

平成 29 年度 証券ゼミナール大会

学校段階における
金融教育のあり方について
第 3 テーマ C ブロック

甲南大学 大塚ゼミナール 2 班

目次

序章

第一章 金融リテラシーについて

第一節 金融リテラシーの定義

第二節 金融リテラシーの意義と必要性

第三節 攻めと守りのリテラシー

第二章 日本の金融リテラシー教育の現状

第一節 各学校段階の現状

第二節 小学校における金融リテラシー

第三節 中学校における金融リテラシー

第四節 高等学校における金融リテラシー

第五節 大学における金融リテラシー

第三章 諸外国における金融リテラシー教育の現状

第一節 アメリカの現状

第二節 イギリスの現状

第四章 金融教育の各段階における問題点と課題

第一節 金融教育の現状

第二節 金融教育の課題と解決策

第五章 提言

終章

参考文献

序章

一昔の日本では、経済成長、終身雇用、右肩上がりの賃金、確実な退職金制度や公的年金制度などを背景として、会社や国の制度に依存して生活することができていたが、現在の日本では今挙げた事柄が、社会問題になるようになった。そのため今まで以上に金融の知識が必要になり、個人個人のライフプラン

5 による意思決定が大切になってきた。そこで我々は今後日本の発展のために金融リテラシーが重要になってくると考え、論文を以下のようにまとめた。

第一章では金融リテラシーの意義や必要性を説明し、第二章からは日本の金融教育の現状から、何が足りていないのかを各学校教育段階で確認し、取り組むべき事柄を挙げていく。第三章、第四章は海外の金融教育の現状を、日本の金融教育と比較し、課題や、解決策を提案していく。この我々の論文で日本の金融教育が向上されるきっかけになれば幸いである。

10

15

20

25

30

第一章 金融リテラシーとは

第一節 金融リテラシーの定義

日本証券業協会によると金融リテラシーとは、「金融に関する知識や情報を正しく理解し、自らが主体的に判断することのできる能力であり、社会人として経済的に自立し、より良い暮らしを送っていく上で欠かせない生活スキルである。国民一人一人が金融リテラシーを身に付けることは、健全で質の高い金融商品の供給を促し、我が国の家計金融資産の有効活用につながることを期待されます。」とされている¹。また、OECDでは、「金融リテラシーは、金融に関わる概念やリスク、スキル、動機付け、信用についての知識・理解であって、それらを金融という文脈の中で効果的に意志決定するために活用し、個人や社会の金融的な福利を改善させ、経済生活への参加を可能にすることである」と定義している²。この2つの定義を踏まえて我々は金融リテラシーを「個々の理想とするライフプランを実現するために各学校段階で金融経済に関する知識や判断力、情報分析能力の総体」と定義する。

第二節 金融リテラシーの意義と必要性

金融リテラシーを身につける意義とは一体何なのであろうか。金融リテラシーを身につける必要性とは、国民一人一人が、より自立的かつ安心かつ豊かな生活をするためである。

その意義・目的について、金融経済教育のあり方について検討を行ってきた金融庁の「金融経済教育研究会」が平成 25 年 4 月に公表した報告書をもとにすると、金融経済教育の意義・目的を以下の図表で表した³。

25

¹日本証券業協会 金融・証券用語集

²日本証券業協会 PISA2012 金融リテラシー調査の結果公表を受けて

³金融経済教育研究会 金融経済教育研究会・報告書の概要（平成 25 年 4 月 30 日） p.1

図表 1 金融経済教育の意義・目的～公正で持続可能な社会の実現

生活スキルとしての 金融リテラシー	健全で質の高い金融商品 の供給を促す 金融リテラシー	我が国の家計金融資産の 有効活用につながる 金融リテラシー
<p>➤現代社会では、金融との関わりを持つことは避けられない状況。</p> <p>➤社会人として経済的に自立し、より良い暮らしを送っていくためには、生活設計の習慣化と金融商品を適切に利用選択する知識・判断力が重要。</p>	<p>➤利用者保護の実現には、政府による規制だけでは限界。また、過度な規制は、金融機関のイノベーションを阻害するおそれ。</p> <p>➤利用者の金融商品を選別する目が確かになれば、より良い金融商品の普及も期待。</p>	<p>➤約 1500 兆円の家計金融資産の過半は現預金。分散・長期投資のメリットについての理解が十分でないこともその要因。</p> <p>➤家計の中長期の分散投資が促進されれば、成長分野への持続的な資金供給に資する効果。</p>

(出所)金融経済教育研究会・報告書の概要（平成 25 年）p.1 より筆者作成

<http://www.fsa.go.jp/news/24/sonota/20130430-5/02.pdf>

- 5 それぞれの意義で共通していることは、金融という存在が自分の近くにあるということ認識する。ということに主眼が置かれているということである。我々が金融商品を扱う際に、金融リテラシーが定着していなければ、正しい判断を行うことがとても難しくなってしまう、大きな問題に直面することが懸念される。そのため、この金融リテラシーを高めることは、金融商品が複雑化してきている今だからこそ求められている。

10 これらを踏まえて、我々は金融リテラシーの意義を以下のように考えた。「経済的に自立し不自由なく生活が送れるように金融、経済の知識を身に付け、個人のライフプランに合わせた最適な意思決定をするために必要である」と考えた。

第三節 攻めと守りのリテラシー

近年の世界及び日本の経済状況や、規制緩和等により多種多様な金融商品が、市場に提供することが可能になり、ますます複雑化しているリスクに対して、利用者である私たちには、より一層資産管理においては、攻めと守りのリテラシーが重要になっている。すべての資産を同一の金融商品に投資するのではなく、分散して投資を行い、リスクを分散させることが重要である。例えば、不動産や証券といった攻めにあたる投資を行いつつ、比較的安定している国債などに守りの投資を行うといったバランスのある資産管理を行うことである。このような攻めと守りの行うためには、しっかりとした金融リテラシーが必要であることが、金融広報中央委員会の統計から読み取ることができる⁴。

(1)攻めのリテラシー

金融リテラシーが重要とされる中で資産形成が挙げられる。資産形成とは自分や家族のための資産を形成することであり、これは人が生きていく中で一生必用なものとされる。資産形成をするためには、ライフイベントにどのくらいの予算が必要になるのか、又は老後のためにどのように蓄えておくかなど、ライフプランを組み立てていく必要がある。ただし、少子高齢化、世界経済の成長に対する日本の相対的な位置低下などの問題が挙げられるため、投資を行うことで資産増やさなくてはならない。よって、今後、投資が必要不可欠である。こうした資金を用意するためには、お金を一定以上の利回りで運用増やしていくことが求められている。そうした意味で、投資をして一定以上の収益性を得るといえることは必要なことといえるだろう。以上を踏まえ、攻めのリテラシーを、「資産を貯蓄するだけでなく、将来をみすえて資産運用を計画的に行い実際に知識を活かして資金を高めることができる能力」

25

図表2 主なライフイベントにかかる費用の目安

就職活動費	約 16 万円	リクルート代、交通費、宿泊費 ※1
結婚費用	約 461 万円	結納・婚約～新婚、旅行までにかかった費用総

⁴金融広報中央委員会 知るぽると p.8~p.24

		額（全国推計値）※2
出産費用	約 49 万円	出産費用の総額（入院料・室料差額・分娩料・検査・薬剤料・処置・その他）※3
教育資金	約 969 万円	子ども 1 人当たりの総額（幼稚園から高校まで公立、大学のみ私立の場合）※4
住宅購入費	約 3320 万円	住宅の平均購入価格で建売住宅は約 3320 万円、マンションは約 4250 万円 ※5
老後の生活費	約 28 万円	高齢夫婦無職世帯の支出約 28 万円/月 ※6
介護費用	約 16 万円	介護保険受給者 1 人あたり費用額は約 16 万円/月 ※7
緊急資金	約 60 万円	生活費の 3 カ月分～1 年分を確保。(1 カ月の生活費が 20 万円なら 60 万円～240 万円)

(出所)日本 FP 協会

<https://www.jafp.or.jp/know/lifeplan/indication/>

※1 出典：株式会社ディスコ 2016 年度日経就職ナビ学生モニター

5 調査結果より

※2 出典：ゼクシィ「結婚トレンド調査 2015」より

※3 出典：厚生労働省「第 78 回社会保障審議会医療保険部会配布資料」より

※4 出典：文部科学省「子供の学習費調査(平成 26 年度)」、「私立大学等の入学者に係る学生納付金等調査結果について(平成 26 年度)」より

10 ※5 出典：住宅金融支援機構「2015 年度フラット 35 利用者調査報告」より

※6 出典：総務省「家計調査年報(家計収支編)」平成 27 年家計の概況より

※7 出典：保険給付額、公費負担額及び利用者負担額の合計額

厚生労働省「平成 26 年度介護給付費実態調査の概況」より。

上記は平成 27 年 4 月審査分より筆者作成

人の生涯には様々なライフイベントが待ち構えており、多額の資金が必要とされる。ライフイベントは人それぞれであるが、例として日本FP協会調べによると図2のようなイベントがあげられる。ここでは就職、結婚、出産、教育、住宅購入、老後の生活などといったことである。このライフイベントをもとにライフプランを計画した場合、約5000万円の費用がかかる。しかし2016年2月19日より金融政策決定会合で、追加緩和策として「マイナス金利政策」が導入されたことにより、普通預金に関しては、年0.001%という大変低い金利が、都市銀行から始まってインターネット銀行にも広がってきています。いつも横ならびの三大メガバンク（三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行）も年0.001%です。そして今までメガバンクよりも若干高い金利であったゆうちょ銀行も、メガバンクと同じ年0.001%にまで金利を下げています。貯蓄だけでは資金を増やすことはますます困難となっているため、持っている資金をいかに賢く活用するかが重要となる。そのために上記のような必要額を準備するには、自分に適した資産形成を行う必要があり、金融商品を用いて資金を調達するといった、貯蓄ではない別の資金形成を考慮しながら計画的に資金を作る必要がある。

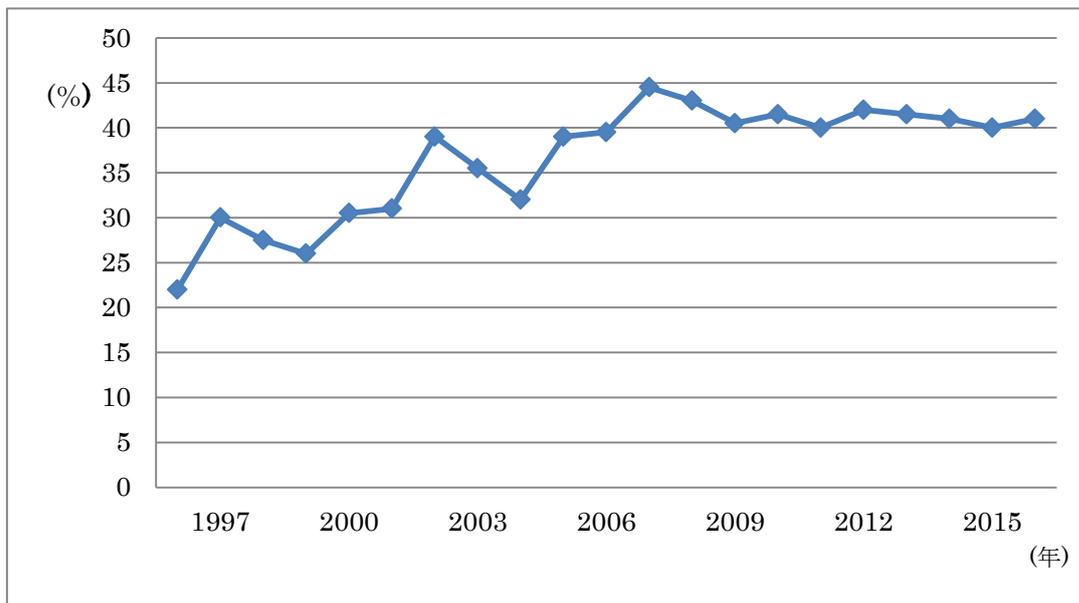
図表3 普通預金の金利

<u>三井住友銀行</u>	0.001%
<u>みずほ銀行</u>	0.001%
<u>ゆうちょ銀行</u>	0.001%

(出所)普通預金の金利 2017年10月19日現在

<http://www.woman110.com/200807/futuuyokin.html/>

図表4 老後の生活が「非常に心配である」と答えた割合



(出所)金融広報中央委員「家計の金融行動に関する世論調査（二人以上世帯調査） p.16」

5 <https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/yoron/futari/2016/>

日本では年々「少子高齢化」が進んでいるので⁵、現役世代が減り、年金生活者を支えることが難しくなっている。老後の生活費を年金だけに頼るのは厳しいため老後の生活について不安を抱える人は、じわじわと増えてきている。これ
10 ままでに築いてきた資産を守りながら老後の生活を安心かつ経済的不自由なく過ごすことが重要になる。

(2)守りのリテラシー

今日の日本では金融知識の普及が万全とは言えず、金融トラブルが発生して
15 も適切な対処ができない人々が存在している。それは金融や経済といった金融知識に対する関心が薄いため金融知識の普及率が低いからである。この知識の低さがもたらすものとしては、消費者金融からお金を借りる際、返済ができなくなるといったトラブルが生じると言ったことが挙げられる。また、自分自身が借りた場合でなくても、消費者金融に関連するとトラブルに巻き込まれるこ

⁵ 総務省を参照されたい

とがあるかもしれません。このような金融トラブルが起きた場合に備えて適切な知識や対処を身につける必要があります。1970年代からのIT技術の変革によって、個人のライフスタイル、企業形態、社会全体が急激に変化した⁶。それにより近年、パソコン、インターネットなどのネットワークが個人、企業に広く普及することになった。

5

その結果、IT技術を使った詐欺などネット犯罪が起こり、IT技術を使えないことによって生じる情報格差などの負の効果が生じたと言える。また、IT革命に伴い大きな金融制度改革が行われ、銀行ではそれまでの「貸す」「預かる」といった業務だけではなく、生命保険や投資信託などの業務をするようになった。そこから、金融機関は様々な金融商品の売買、サービスを行うようになった。人々は攻めのリテラシーを考え投資などをするようになったが、そこに金融商品のトラブルが非常に多くみられる。このように金融商品のサービスの多様化、仕組みの複雑化によって金融に関する苦情が年々絶えない。

10

15

図表5 金融トラブルの主な相談事例

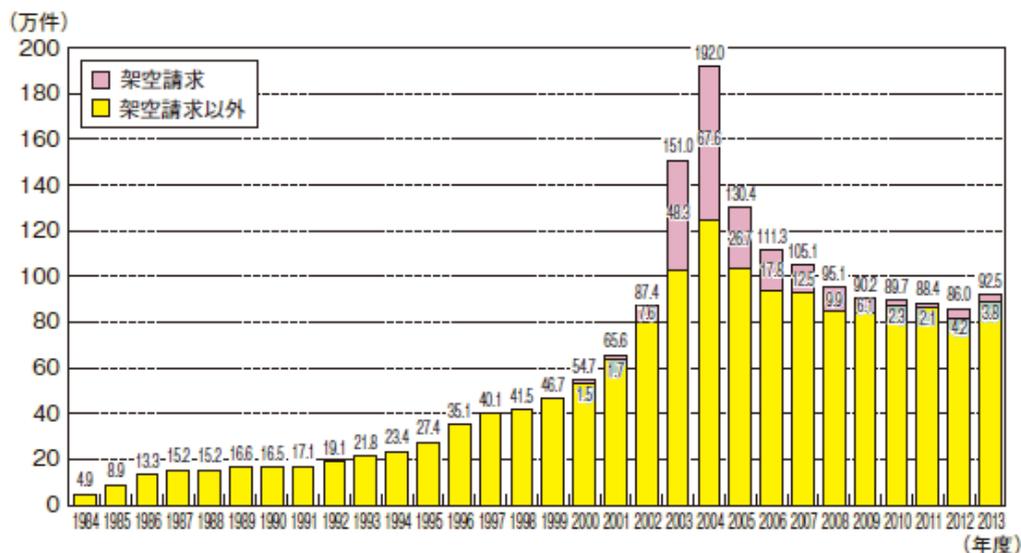
相談事例	相談内容
インターネット	電子メールでのネズミ講、インターネットオークションでのトラブル、不当請求
電話関連	しつこい電話関連、見覚えのないツーショーダイヤルの情報量の請求
保険	マルチ商法、車両保険
金融	仮想通貨、オレオレ詐欺等
クレジット	見覚えのないカードローン、スキミングされたクレジットカードでの消費者トラブル

(出所)独立行政法人国民生活センターに寄せられた相談事例から筆者作成

<http://www.kokusen.go.jp/jirei/info.html>

⁶ 経済産業省 ITによる社会変革の歩み p.1

図表 6 金融トラブルの相談件数



(出所)消費者問題の動向・消費者庁 p.102

5 http://www.caa.go.jp/adjustments/pdf/27hakusho_4.pdf

図表 5、6 から読み取れるように金融トラブルには、インターネット詐欺、マルチ商法、不当請求など様々な種類があり、金融トラブルには個人間のお金の貸し借りなどにおける金融トラブルも含まれる。このような金銭トラブルは

10 学校教育間での金融リテラシーの知識不足が原因であり、小学校の低学年から「借りたお金や物は返す」といったことを金融経済教育の一環として行っていくことが必要である。また消費者の金融リテラシー不足にもその原因があるとの認識が高まり、多くの国々で金融教育の推進、金融リテラシーの普及が始まりました。2004 年には金融政策が行われ⁷、苦情や相談件数が減少していると言

15 えるが金融トラブルはまだ後を絶たない。消費者が自己の責任で金融商品を選択する時代にはこうした金融機関の規制と消費者保護、そして金融教育に関する環境整備がきわめて必用になると考える。

⁷ 金融大学 金融政策によると、金融政策とは、日本銀行が利子率を変えることによって、世の中（市中）に出回るお金の量（通貨供給量）を調節して、物価の安定をはかり、経済の動きを調整する政策のことをいいます。

第二章 日本の金融リテラシー教育の現状

本章では、日本における各学校段階での金融リテラシー教育の現状と課題を述べると共に、発達した金融市場を持つ諸外国で実施された金融リテラシー教育について論じる。金融経済教育は幼児から社会人そして高齢者まで幅広い世代を対象としており、とりわけ社会人や高齢者については、地方自治体や勤務先、市民グループ等が担い手となることが期待されている。こうした多種多様な主体が効果的に金融経済教育に取り組めるよう、4分野15項目の最低限身に着けるべき金融リテラシーが金融庁により発表された(図表7)。社会人として、経済的に自立し、より良い暮らしを送っていく上で、もっとも基本となる「家計管理」、将来を見据えた「生活設計」の習慣である。また、実際に金融商品を利用するために、取引(契約)を適切に行うために理解すべき事項、時々金融経済情勢も踏まえて金融商品を適切に選択するために必要な基礎知識、保険、ローン・クレジット、資産形成商品といったカテゴリーごとの基本的な留意点を身に付けていくことが重要である。それに加え、自らの判断のみに頼らず、第三者のアドバイスを求める必要性についても理解しておくことが重要である。

図表7 必要最低限身に着けるべき金融リテラシー

家計管理	1.適切な収支管理(赤字解消・黒字解消)の習慣化
生活設計	2.ライフプランの明確化及びライフプランを踏まえた資金確保の必要性の理解
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択契約にかかる基本的な姿勢の習慣化	[金融取引の基本としての素養] 3.契約にかかる基本的な姿勢の習慣化 4.情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できるものであるかどうかの確認の習慣化 5.インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることの理解 [金融分野共通]

	<p>6.金融経済教育において基盤となる重要な事項（金利（単利、複利）、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等）や金融経済に応じた金融商品の利用選択についての理解</p> <p>7.取引の実質的なコストについて把握することの重要性の理解</p> <p>[保険商品]</p> <p>8.自分にとって保険でカバーすべき事象（死亡・疫病・火災等）が何かの理解</p> <p>9.カバーすべき事象発生時の経済的保障の必要額の理解</p> <p>[ローン・クレジット]</p> <p>10.住宅ローンを組む際の留意点の理解</p> <p>①無理のない借入限度額の設定</p> <p>②返済を困難とする諸事情の発生への備えの重要性</p> <p>11.無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化</p> <p>[資産形成商品]</p> <p>12.人によってリスク許容度は異なるが、仮によい高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことの理解</p> <p>13.資産形成における分散（運用資産の分散・投資時期の分散）の効果の理解</p> <p>14.資産形成における長期運用の効果の理解</p>
外部知見の適切な活用	15.金融商品を利用するに当たり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解

(出所) 金融庁金融経済教育研究会「最低限身に付けるべき金融リテラシー（知識・判断力）」

http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/soukai/siryou/20130605/06.pdf

第一節 各学校段階の現状

本節では、小学校・中学校・高等学校・大学の各段階における日本の金融リテラシー教育の現状を見ていく。学校段階における一般的な金融経済教育は社会・公民科や家庭科など総合的な学習を通じて実施されている。金融経済教育を推進する研究会が平成26年に実施した「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」によれば、金融経済教育について「知っている」との回答が約5割、「聞いたことはある」も合わせると、概ね8割以上であった。高等学校での商業科で「知っている」の割合が約7割であったことに対し、中学校の家庭科では「知っている」が約3割と、教科により差異が生じる結果となった¹⁾。また大学での専攻による認知度状況では、「知っている」が、経済・経営・商学部系、法学部系及び社会学部系が6割前後となっている。一方、文学部系、教育学部系で5割弱、家政・生活科学部系や、理工学部系その他では4割前後と低くなった。大学での専攻によって、認知度にやや差が生じている。⁸また、各学校段階における金融経済教育は、小学校から社会人になるまでに金融に関する必要な基礎的な知識を身に着けることを目標とする。小学校・中学校・高等学校の学校段階においては、家計管理、生活設計の重要性を理解させるとともに、金融経済教育において基礎となる重要な事情(金利(単利、複利)、インフラ、デフレ、為替、リスク、リターン等)について理解させることが必要である。大学では経済的自立の必要性を要する社会人に向けての準備段階として、ローン・クレジット・年金・保険など必要最低限の金融リテラシーを身に着け、これらの理解をより徹底させることが必要である。そこで、図表8、9に基づいて第二節から各学校段階における金融リテラシーについて述べる。

⁸中学校・高等学区における金融教育の実態調査報告書

金融経済教育の認知状況 全体としては「知っている」49.5%「聞いたことはある」34.0%知らない15.8%、中学校家庭科での「知っている」34.7%「聞いたことはある」38.4%「知らない」26.0%高等学校商業科での「知っている」70.7%「聞いたことはある」19.3%「知らない」9.3%である。大学での専攻による認知状況全体「知っている」49.5%「聞いたことはある」34.0%「知らない」15.8%「知っている」の専攻別割合は、経済・経営・商学部系は62.1%法学部系は58.5%文学部系は49.1%教育学部系46.5%理工学部36.7%

図表 8 年齢別・分野別の教育内容

年齢別	習得すべき内容
小学生	<p>・買い物や小遣い、お年玉、手伝いなどの体験を通じて、お金に関わる経験・知識・技能を身に付け、社会の中で生きて行く力の素地を身に付ける</p> <p>(例)</p> <p>小遣い帳をつける</p> <p>商品の選び方を知り、工夫して買い物ができるようにする</p> <p>貯蓄の意義を理解し、計画的に貯蓄する習慣を身に付ける</p>
中学生	<p>・小遣い管理や買い物の経験も増え、家計や生活設計について理解し、将来の自立に向けた基本的な力を養う</p> <p>(例)</p> <p>家計の収入・支出について理解を深める</p> <p>職業体験などを通じて、勤労を実感し、つきたい職業について考え、情報を収集する</p>
高校生	<p>・生活設計の重要性や社会的責任について理解し、社会人として自立するための基礎的な能力を養う</p> <p>(例)</p> <p>長期的な資金管理の大切さを理解する</p> <p>進路選択などを通じて、意思決定の重要性を理解する</p>
大学生	<p>・社会人として自立するための能力を確立</p> <p>(例)</p> <p>仕送りなどの収入と学費、生活費などの支出を把握する</p> <p>クレジットカードを利用する場合、借金であることを理解し、支払い可能な範囲で利用する</p>

	金融商品のリスクとリターンについて理解する 卒業後のライフプランを具体的に描く 職業選択に必要な能力開発・資格取得 基本的な金融商品の仕組みや特性を理解する
--	---

(出所)「最低限身につけておきたい金融リテラシー(知識・判断力)」「各年代で身につけたいことは」政府広報オンラインより筆者作成

<http://www.gov-online.go.jp/useful/article/201404/1.html#anc02>

5 図表9 学習指導要領における金融や消費者教育に関する主な内容

小学校	身近な消費生活【家庭科】 物や金銭の大切さ・計画的な使い方、 買物（適切な購入等）など
中学校	市場の働きと経済【社会科（公民）】 価格の働き、金融などの仕組みや働き、 職業の意義と役割（勤労の権利と義務 等）など国民の生活と政府の役割【社 会科（公民）】消費者の保護（消費者の 自立支援等の消費者行政等）、租税の意 義と役割など家庭生活と消費【技術・ 家庭科（家庭）】消費者の基本的な権利 と責任（消費者基本法、消費生活セン ター、クーリング・オフ制度等）、販売 方法、適切な選択・購入・活用（環境 への配慮、電子マネー等）など
高等学校	現代経済の仕組みと特質【公民科（政 治・経済）】経済活動の意義、国民経済 における家計・企業・政府の役割、市 場経済の機能と限界（環境保全、消費 者問題等）、物価、経済成長と景気変動、

	財政・金融の仕組みと働きなど生活における経済の計画と消費【家庭科（家庭総合）】経済の管理や計画、意思決定・主体的判断、消費者の権利と責任（多重債務等の消費者信用をめぐる問題、自立と支援等）、生活資源とその有効活用、生活設計など
--	---

(出所)金融リテラシー・マップ 「最低限身に付けるべき金融（お金のリテラシー知識・判断力）」の項目別・年齢層別スタンダード

<https://www.shiruporuto.jp/public/data/survey/literacy/>

5 第二節 小学校における金融リテラシー

10 小学校の段階では、社会の中で生きていく力の素地を形成する時期とされている。金融や経済といった難しい内容を教えることは困難であるため、まずお小遣いやお年玉を、自身のニーズに合わせて計画的に使用することでお金の使い方を学んでいく。また小学生の段階に、正しいお金の使い方を学び自分でお金を管理できる力を身に着けることができ、尚且金融の知識を養う基盤を作ることができる。小学校段階ではまずは、金銭にまつわる基礎的な理解が深めることを目標とする。

第三節 中学校における金融リテラシー

15 中学校の段階では、将来の自立に向けた基本的な力を養う時期とされている。中学校段階では、小学校段階で学んだ基礎的な内容を踏まえて、小遣い管理や買い物経験が増えるため、金融に関する知識が小学校段階と比べてより深まり定着する。身近な消費生活と金融がどのように関わっているかのイメージをつかむ事が目標である。

20

第四節 高等学校における金融リテラシー

高等学校の段階では、社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期とされている。高等学校段階では、卒業したのち大学へ進学する選択しもある

ば、就職して社会人になるという選択肢もある。いずれにせよ、身の回りのことを自分で選択する必要があるため、高等学校での金融教育は将来を見通した生活設計や社会的責任を知るために重要となる。また、契約や消費者信用及びそれらをめぐる問題などを取り上げ、トラブルに対処できる方法を学び、実行

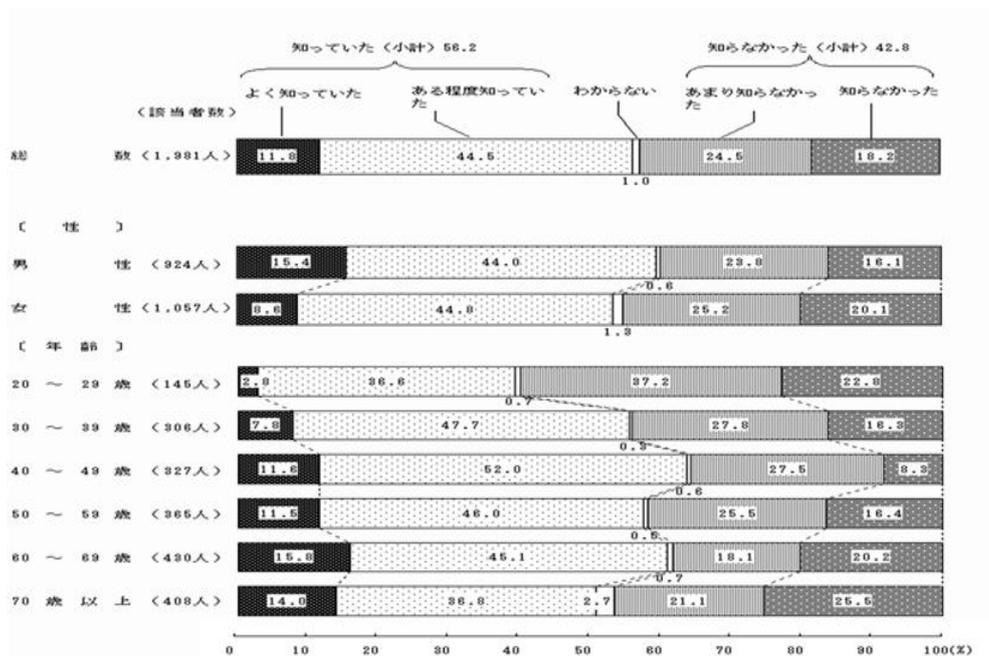
5 できる知識が必要である。

第五節 大学における金融リテラシー

10 大学生の段階では、社会人として自立するための能力を自立する時期とされている。大学進学後、大学生活を送る中で結婚をする者や、アルバイトを始める者、一人暮らしをする者など行動の幅が一段と増える。それにともない問題に直面する機会も増えていくだろう。またクレジットカードを持つ人が多くなるため、リスク・リターンについて理解することや、社会人として自立するための能力を確立することが目標とされる。また大学卒業後、年金や保険などが社会において重要であるため、それに関する正しい知識を身に着ける必要があ

15 る。

図表 10 年金積立金の運用の認知度



(出所)内閣府大臣官房政府広報室 世論調査より

<http://survey.gov-online.go.jp/>

図表10によると公的年金の積立金の運用について知っているか聞いたところ、「知っていた」とする者の割合が56.2%となっている⁹。都市規模別に見ると、「知らなかった」とする者の割合は中都市で高くなっている。性別に見ると、「知っていた」とする者の割合は男性で、「知らなかった」とする者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。年齢別に見ると、「知っていた」とする者の割合は40歳代、60歳代で、「知らなかった」とする者の割合は20歳代で、それぞれ高くなっていることが読み取れる。このように大学生の背景には、国民年金に関する認知度の低さが指摘できる。全体的に年金への関心が低いため、基本的な国民年金の知識は、加入義務が生じる20歳以降においても、それについて知識を得たというほど大きく数字が変化していない。

第三章 諸外国における金融リテラシー教育の現状

15 サブプライム問題の影響を踏まえ、消費者側の金融リテラシーの向上と世界的に金融教育への認識が国際的に強くなっている。この章では、我が国の金融リテラシーと比較したうえで各国における金融リテラシー教育の現状について説明していく。

20 第一節 英国における金融教育の現状

英国は金融教育をどの国よりもいち早く取り入れ、推進している国の一つだと言える。グローバルな金融教育の強化の動きが広がる中、政府主導のもとで体型的に金融教育向上の取り組みがおこなわれている。1997年に誕生したブレア労働党運動により政府機関の英国金融サービス機構（Financial Service
25 Authority 以下、FSA とする）が設立された。日本銀行情報サービス局では、「2000年金融サービス・市場法が制定され、金融監督権限は新たに設立されたFSAに一元化されることとなった。金融教育の観点から重要なことは、同法に

⁹公的年金積立金の運用に関する認知度（「よく知っていた」11.8%＋「ある程度知っていた」44.5%）、「知らなかった」とする者の割合が42.8%（「あまり知らなかった」24.5%＋「知らなかった」18.2%）

において FSA の 4 つの法的債務の一つとして金融教育の普及促進が規定されたことであり、以後の英国における政府を中心とした体系的な金融教育推進のバックボーンとして機能することとなる。」と記載されている。

これから FSA が金融教育を進めていたことが分かる。金融サービス・市場法 (Final Service and Markets FSMA) に基づき、上記で FSA の規制・監督について触れた。その目的には 4 つある。(1) 市場の信頼性、(2) 公衆の啓蒙、(3) 消費者の保護、(4) 金融犯罪の削減である¹⁰。このうちの 2 つは消費者を対象に作成されたものである。また金融教育は、消費者の十分な理解と意欲から促進されるものであり、質の高い優れた金融商品を創出する商品開発を促し、金融サービス市場の競争を一層促進することのも役立つとされている。FSA の誕生から行ってきた事業、政策が下の (図表 1 1) である。

図表 1 1 FSA の歴史

年数	出来事
1997 年	・ プレア労働党政権により金融サービス庁「FSA」が設立
1997 年	・ 政権綱領 (ポリシー・ステートメント) を公表し ・ 「金融リテラシー教育」と消費者への情報量提供及び助言」の 2 つを柱とする「消費者教育プログラム」を策定
2000 年	・ 金融市場サービス法成立 ・ FSA は金融機関と金融市場に対する唯一の規制監督機関とされ、金融教育推進の主導機関となる
2002 年	・ 「金融ケイパビリティ向上グループ」(FCSG) を発足
2003 年	・ 国家戦略の策定
2004 年	・ 「イギリスにおける金融ケイパビリティ」を主張 ・ 金融ケイパビリティを基本概念とする国家戦略として取り組みを開始

¹⁰ FSA 主導による「金融に関する消費者教育」への取り組み p.1

2005年	・国民の金融リテラシーに関する金融調査など各種プログラムを他国に先駆けて実施
2006年	・「Delivering Change」と呼ばれる、金融能力プログラムを策定を完了
2007年	・政府により財務省を中心に、政府予算の投入、また、金融教育普及の加速に努める
2010年	・金融サービス法に基づき、FSAの金融教育部門が消費者金融教育団体CFEB(Consumer Financial Education Body)に移動
2011年	・名称をマネーアンドサービス(MAS)と変更 ・金融教育についての国家戦略を推進
2013年	・FSAが「プールデンス規制機構」(PRA)と「金融行為監督機構」(FCA)に分割される

(出所)金融庁 金融教育に関する国際比較より筆者作成

<http://www.fsa.go.jp/news/newsj/16/singi/f-20050524-1/02.pdf>

- 現在の英国における学校教育への取組においては、1988年の教育改革法によって、大幅な教育改革が行われ、義務教育課程の公立高校に適用されるナショナル・カリキュラムが2000年から導入された¹¹。また、2013年9月に新たなナショナル・カリキュラムが公表され、2014年9月から実施されている。この中でも金融教育に含まれるものが「シチズンシップ」(必須科目)と「PSHE(Personal, social, health and economic education)」に分けられる。ナショナル・カリキュラムの中のシチズンシップは、英国の義務教育の対象年齢であ

¹¹ イギリス教育改革の変遷を参照されたい

る5歳から16歳までの子どもを対象としていて、5歳から16歳の子どもが学習する内容を4つ段階に分けている。この段階が **Key Stages** (以下KSとする) と表す。5~7歳をKS1、8~11歳をKS2、12~14歳をKS3、15~16歳をKS4の4段階である。また、学習のプログラム (**programmes of study**) と達成目標 (**attainment targets**) 及び水準 (**level**) の2つから構成される。学習のプログラム (**programmes of study**) とは、各KSの各教科の内容と学習の進め方のことである。達成目標及び水準とは、達成目標は各KSにおいて、到達すべき目標であり、8水準で記述されるものである。つまり、英語の「読み」は、14歳まで8つの水準があり、各ステージでその内容に取り組み、年齢に応じてその水準に到達することが求められる。ステージは、学年のブロックであり、その枠組みに示されている内容から、学校は教える内容を構成できる。学校は、学期ごと、学年ごとで、その内容を構成する。また、各教科を、別々に教えなければならないわけではなく、教科を統合して教えることも可能である。ナショナル・カリキュラムの各教科でその達成目標が設定されている。これらの目標がどの程度で達成されたかが評価される。子どもの進み具合の評価と個々の子どものニーズに応じた教え方の工夫が可能となる仕組みである。例として、KS1では「お金とは何か、お金の出生は様々であり、お金は様々な目的のために利用されること」を学ぶ。KS2では「お金の利用についての簡単な意思決定によりその個人や社会、環境に対して何らかの影響が出ること」を学ぶ。KS3、KS4では「貨幣の役割と使用、予算を立てることの重要さと実践、リスク管理」「所得と支出、クレジットと借金、貯蓄と年金、金融商品と金融サービス、また税金の払われ方と使われ方について」などを主に教えるべきだと考えられている。

以上を踏まえて、英国は金融教育の普及促進を法律で義務化されていること、また金融リテラシー教育を学校段階でカリキュラムとして組み込まれていることなどが、現在の日本の金融教育との違いである。

第二節 米国における金融教育の現状

政府主導で金融教育が行われている英国に対して、米国では民間主導のもとで金融リテラシー教育への取り組みが行われている。サブプライムローン問題

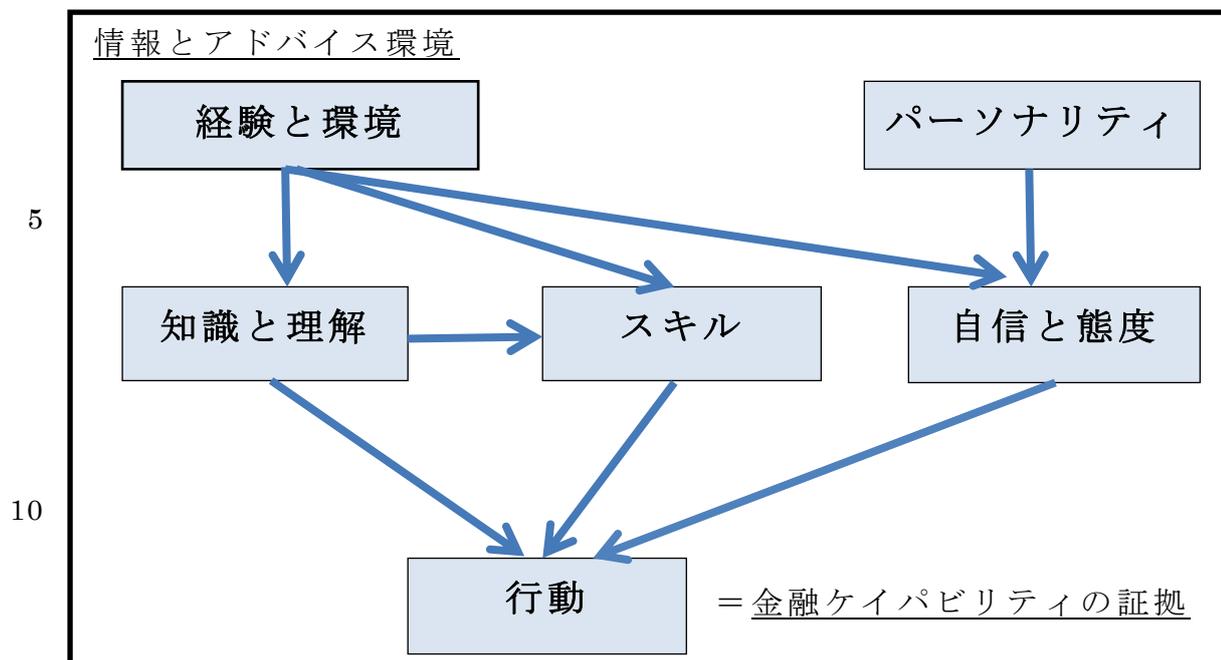
等を受けて国内のみならず、世界的にも金融教育が必要とされている中で、英国ではどのように金融リテラシー教育が行われてきたかを、述べていきたい。米国では共通のカリキュラムが存在せず、教育制度の運用（教科書またはカリキュラム）は地方教育行政区画や各州政府が定めている。

- 5 米国の金融教育における取り組みとして、「パーソナルファイナンス能力のためのジャンプスタート連合 Jump\$tart Coalition for Personal Finance Literacy(以下 Jump\$tart とする)」と「全米経済教育協議会 National Council on Economic Education(以下 NCEE とする)」また、全国規模で活動している NPO 団体が州政府や地方の主要大学などと連携し、金融教育を推進している。
- 10 サブプライム問題が発生し、米国全体の金融リテラシー不足が表面化したことを受け 2008 年、ブッシュ政権時に金融リテラシーを向上させるうえで、政府と民間との協力を強化するために、「金融リテラシーに関する大統領諮問委員会」が開かれた。また、2010 年にはオバマ政権時に「金融ケイパビリティに関する大統領諮問委員会」行われた。そこで、「金融ケイパビリティとは、知識とス
- 15 キルとアクセスに基づいて金融資源（リソース）を効果的に管理する能力である。この能力を発展させるために、個人は、金融商品や金融サービス・金融コンセプトに適切にアクセスし、それらを理解しなければならない。金融ケイパビリティは、個人に、情報を選択し、落とし穴を避け、どこに助けを求めに行ったらよいかを知り、現状を改善し長期的な金融的健全性を改善するための行
- 20 動をとる力を与える。」と述べられている。日本、英国で行われている知識をつける「リテラシー」から知識を実践的に身につける「ケイパビリティ」へと変換された。そこから現在に至るまで金融リテラシー教育を実践的に推進する取り組みが行われてきた。

- 25 金融ケイパビリティには金融リテラシーの金融知識と理解だけでなく、金融知識と理解、金融スキルとコンピテンス、金融責任の3分野がある¹²。このうちの金融責任を除き、金融行動に重点を置いた金融ケイパビリティの構造モデルが次の図である。人々の金融に関する実際の行動が、この金融行動は、知識と理解、スキル、自信と態度という3要素全てが、人々の経験と置かれた環境の影響を受け、また金融ケイパビリティがある証拠となる。

¹² 伊藤宏一(2012)「金融ケイパビリティの地平」を参照されたい

図表 1 2 金融ケイパビリティの構造モデル



(出所)FSA (2005) によるファイナンシャル・ケイパビリティの構造モデル (伊藤、2012 より転載)

15 <http://www.sed.tohoku.ac.jp/library/nenpo/contents/65-1/65-1-08.pdf>

米国でパーソナル・ファイナンス教育を推進する団体である Jump\$start (Jump\$start Coalition for Personal Financial Literacy) は、ジャンプスタート個人金融連盟教育基準を作成した。これは、各州各政府に金融教育制度の違いがあるアメリカにおいて学校で教育課程の編成を行う際の参考基準となることをねらいとして、パーソナル・ファイナンス教育の内容を体系化したものである。また、教科書やテキストが作成された。学校におけるパーソナル・ファイナンス教育の目的は、高校卒業までに自分の経済状態について自己責任の負

25 ¹³このスタンダードは、「所得の稼得」「金銭管理」「支出と信用 (クレジット)」「貯蓄と投資」の 4 つの内容分野に分類されている。¹⁴ジャンプスタート個人金融連盟のホームページ金融リテラシー向上に役立つ教材が記載されており、各州で教育制度が異なる場合でも容易に教材を手にする事ができる。

¹³ Jump\$start Coalition for Personal Financial Literacy、同上書、p.3

¹⁴ 阿部信太郎「学校における金融教育の現状と課題」を参照されたい

NCEE は米国での金融、経済教育の推進・普及を目的とした組織である。州ごとに学区などと言った下部組織を形成し、教育カリキュラムや教材を作成している。また、学校で取り組んでいる金融教育と経済教育の実態調査を実施していることも特徴である。1993年に発行された文書では経済学の基本的な概念と、金融教育は経済教育の応用分野であることを示した。これにより、NCEEは金融教育ではなく、経済教育が主であるということが分かる。

第四章 金融教育の各段階における問題点と課題

10

第一節 金融教育の現状

平成 26 年 4 月に中学校及び高等学校を対象に日本証券業協会が行った全国調査をもとに金融教育を行う上で、教育現場でどのような課題があるのかを整理していく。中学校、高等学校の多くの教員は、金融経済教育の必要性は認識しているものの、教育現場では現行の教育計画に余裕がないため授業時間が不足しており金融経済教育を実施できていない状態となっている。多くの教員が金融経済教育を実施するうえで、生徒にとっての理解が難しいことや教える側の専門知識不足などの問題を感じており、学習内容については、用語や制度の解説が中心で実生活との繋がりを感じにくいことなどを指摘している。

この調査から日本の教育現場における金融教育には次の3つの問題点があることが分かる。1. 「教える側である教員の知識不足」、2. 「金融・経済教育に関する教科書の内容不足」、3. 「授業時間の不足」である。学校段階における金融教育では、家計管理や生活設計などといった行動面の教育を行い、生活スキルとしての金融リテラシーの向上が求められていることを踏まえ、金融や経済のさまざまな働きを理解し、それを通じて社会や自身の生活について考え行動し、自らの未来をしっかりと切り開いていく力を身に付ける教育が求められている。したがってこの3つの問題は、これからの日本の教育現場において金融教育を促進させるためにも、解決すべき重要な課題であると考えられる。

30

(1)授業時間の現状

ほとんどの教員が金融経済教育の必要性を認識しているのも関わらず、授業時間の不足のために十分な金融経済教育が行われていないのが現状である。その現状に対して約6割の教員が金融経済教育に関する授業時間が十分に確保されていないと感じており、限られた時間の中で学習指導要領の内容を指導しなければならないため、現在の指導要領では金融教育の授業時間の確保は難しいという背景が見える。各学年の授業時間の概観としては以下の図のようにまとめた。

10 図表13 各学年の授業時間

中学校1年生	「0時間」(74.2%)
中学校2年生	「0時間」(58.2%)
中学校3年生	「1～5時間程度」(44.6%)
高校1年生	「1～5時間程度」(60.9%)
高校2年生	「1～5時間程度」(49.3%)
高校3年生	「1～5時間程度」(47.7%)

(出所)日本証券業協会 平成26年「中学校・高等における金融経済教育の実態調査報告」p.14より筆者作成

http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf

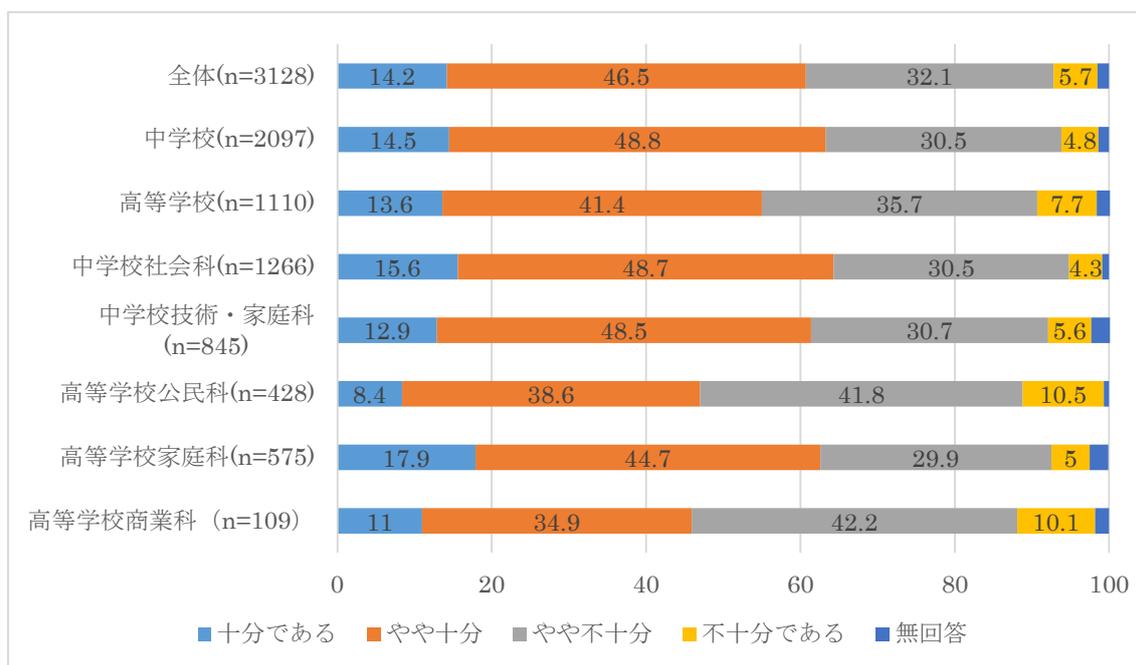
15 図表13によると中学校1、2年生はほぼ0時間であり、中学3年生で1～5時間程度、高等学校の各学年においても1～5時間程度にとどまっている。また、授業時間が十分に確保できない要因については、中学校・高校や教科の別にかかわらず、圧倒的に「現行の教育計画にその余裕がないため」(84.7%)が高く、他の要因を大きく上回る結果となった。次いで、「教える側に専門的な知識が足りないため」(32.5%)、「他により重要な学習内容があるため」(25.3%)が高い割合を占めている。¹⁵

¹⁵日本証券業協会 平成26年「中学校・高等における金融経済教育の実態調査報告」p.23参照

(2)教材

日本における金融リテラシーの二つ目の問題点として「教材」があげられる。経済情勢に影響を受けやすく、時代に伴っていない教材が多いことが事実である。「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」では、現在の経済事情に関する教科書の記述に対することで図表 1 4 から教科書の金融経済教育に関する記述については、不十分が約 4 割、全体の約 4 割が不十分またはやや不十分という認識であり、特に高等学校の公民科、商業科では半数以上が不十分と回答した。このことは、金融知識の不足や金融商品の適切な選択能力が出来なければ、多重債務や金融トラブルに巻き込まれてしまう可能性が十分にありと考えられる。また不十分な分野としては「クレジット、ローン、証券など」、「年金制度」、「株式市場の役割」及び「保険の動き」を挙げた教員が 3 割以上と多いことが図表 1 4、1 5 から読み取れる。

図表 1 4 教科書の記載の充実度



15

(出所)日本証券業協会(2014)「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」を元に筆者作成

http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf

図表 1 5 教科書の記述が不十分である内容／消費生活分野

	調査数	お金の使い方の大切さ計画的	生活設計と家計管理	働くこととお金	消費者の権利と責任	消費者問題と消費者保護							
全体	1184	17.7	20.4	20.8	12.1	20.1	14.1	40.9	29.1	35.0	4.3	1.4	1.9
中学校	740	19.7	23.4	20.3	12.3	22.4	14.5	40.8	24.5	33.4	3.9	1.2	1.5
高等学校	481	13.9	15.6	22.7	11.6	15.4	13.1	39.5	37.0	38.7	4.8	1.9	2.7
中学校社会科	440	15.2	18.0	18.0	11.4	19.1	14.8	46.4	31.1	43.9	3.6	1.6	1.8
中学校技術・家庭科	306	25.8	30.7	23.2	13.7	27.1	13.7	33.0	15.4	19.0	4.6	0.7	1.0
高等学校公民科	224	17.9	17.0	19.6	10.7	15.6	12.1	46.4	36.2	36.2	3.6	2.2	4.0
高等学校家庭科	201	9.5	12.9	27.9	11.9	12.4	15.9	30.8	40.8	43.3	5.5	2.0	1.0
高等学校商業科	57	15.8	21.1	15.8	14.0	24.6	7.0	43.9	26.3	31.6	7.0	-	3.5

(出所)日本証券業協会(2014)「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」を元に筆者作成

http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf

図表 1 6 教科書の記述が不十分である内容／金融・経済分野

	調査数	経済組 のみ 基本 的 な	企責 業任 役 割 ・ 社 会 的	資 金 の 流 れ	財 政	株 式 市 場 の 役 割	銀 行 の 仕 事	保 険 の 働 き	そ の 他	特 に な い	無 回 答
全 体	1184	21.3	24.5	25.8	17.3	37.4	17.7	34.7	4.5	6.3	9.0
中学校	740	22.8	24.5	25.7	16.5	36.1	16.4	31.2	3.4	7.7	10.1
高等学校	481	19.1	25.2	25.6	18.3	39.3	19.8	39.5	6.0	4.0	7.7
中学校社会 科	440	18.6	29.5	27.7	21.1	50.0	20.2	40.9	4.5	3.0	1.6
中学校技術・ 家庭科	306	28.8	17.0	22.2	9.8	16.3	10.5	17.6	2.3	14.7	22.2
高等学校公 民科	224	17.4	18.8	33.9	16.1	47.8	23.2	47.8	7.6	2.2	3.6
高等学校家 庭科	201	22.4	31.3	20.9	17.9	29.9	15.4	33.3	3.5	6.5	12.4
高等学校商 業科	57	14.0	28.1	8.8	28.1	40.4	22.8	29.8	8.8	1.8	7.0

(出所)日本証券業協会(2014)「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」を元に筆者作成

http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf

5

このように教材の内容が不十分だと思う理由が、実生活との繋がりを感じにくいからからである。具体的には、図表 1 7 から読み取れるように「用語・制度の解説が中心となってしまう、実生活との繋がりを感じにくい」との回答が

全体を通じて半数以上を占めた。このことは、学校での金融経済教育が知識ばかりを注目する傾向になっており、実生活での実感とは結びつかないため、知識を使って能力や態度を身につけることができないとの問題を抱えていることを示している。また、「知識は身に付くが、能力や態度が身に付きにくい」が4割、「金融経済教育が特定の学年・時期に偏り継続的な学びができない」や「金利や金融商品の種類、リスクとリターンの関係など、実践的な知識が少ない」との指摘も3割前後見られた。これらの結果から、知識を身につけるところまでとなってしまうっており、それを活用するための能力が身につけられていないことがわかる。つまり、学校・高等学校で特に問題であるのは、活用できる能力が身につけていないことである。そして、現状では必ずしも整合をもった授業体系の下で金融経済教育が行われていないことがうかがえる。

現在の金融教育、金融リテラシー教育における問題点は、実践的な学習がないことであると考えられる。生徒に対して教壇から教員が板書やプリントを用いて指導を行うという、座学が学習方法のベースになってしまい、授業内容として、テストや試験において「点数を取るための知識」となっている。この学習方法では、子どもたちに対して、金融教育の目的の一つである、消費者問題への対策とはなりえず、得た知識と自らの生活する現実の世界を結び付き、さまざまな場面に適切に対応していく力が身につかない。

20

25

30

図表 17 金融経済教育の学習内容の問題点

	調査数	用しに 語まく ・いい 制、 度実 の生 解活 説と がの 中繋 心が とり なを っ感 てじ	知身 識に は付 身き にに 付く くい が 能 力 や 態 度 が	学が継 校特続 の定的 教のな 育学学 計年び 画・が で時で の期き 金にな 融偏い 経っ 済て 教お 育り	金リが 利タ少 やーな 金ンい 融の 商関 品係 のな 種ど 類実 、践 りの スな ク知 と識	収必 支要 管な 理基 や本 貯的 蓄能 と力 いが っ身 たに 自付 立き にな い	特 に 問 題 は 感 じ な い	そ の 他	無 回 答
全 体	3128	55.0	40.9	31.6	28.3	22.2	5.5	3.1	2.3
中学校	2097	55.6	42.1	32.3	24.7	20.7	6.0	2.7	2.3
高等学校	1110	53.7	37.4	30.9	35.0	24.8	4.1	3.8	2.3
中学校社会 科	1266	58.0	39.1	33.4	30.7	20.5	6.7	2.4	1.3
中学校技 術・家庭科	845	52.3	46.4	30.5	15.9	20.9	4.9	3.2	3.9
高等学校公 民科	428	61.9	34.6	31.8	39.7	21.3	3.7	3.7	1.6
高等学校家 庭科	575	47.3	40.7	31.1	30.4	28.5	3.5	3.7	2.4
高等学校商 業科	109	55.0	31.2	25.7	42.2	20.2	9.2	4.6	3.7

(出所)日本証券業協会(2014)「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」を元に筆者作成

http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf

5 (3)教員側の知識不足

教員へのアンケートで金融教育が「必要である」と答える数が半数以上である中、現在の日本における学校という場で、教育を行う立場にある教員側の知識不足は金融リテラシーの向上において、大きな問題であることは明確だ。さらに、金融経済教育の実施にあたっては、それを指導する教員の知識・資質が

10 必要となりますが、担当する約半数の教員が専門知識の不足を感じているのも現状である。また、金融リテラシーの学生向けの教材が不足していることについて先ほど述べたが、教員向けの教材の不足や普及されていないことも問題にあげられる。これは、金融リテラシー教育向上の以前の問題であり、最初に解決しなければならないものとする。このように、現在の日本では、学生の金

15 融リテラシーだけではなく、教員の金融リテラシーの不足が問題視されている。[図1]は、「金融教育を取り上げる際に、難しいと感じていることは何か」と調査したアンケートでの教員の回答である。これによると、約50%もの教員が、教える側の専門知識の不足、つまり、教員の金融に関する専門知識が不足していると感じているのである。

20

図表18 教員が金融教育を取り上げる際に難しいと感じている点

	生徒にとって理解が困難	教える側の専門知識不足	授業時間が足りない
全体 (n=4462)	48.9%	48.4%	44.9%
中学校 (n=3085)	49.9%	49.4%	44.4%

高等学校 (n=1487)	46.3%	45.9%	46.2%
------------------	-------	-------	-------

(出所)「中学校・高等学校における金融経済教育の実施調査報告」・日本証券協
議会・2014年・P32 図表 29 を参考に筆者作成

http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf

- 5 図表 18 から読み取れるように、学校で生徒に金融経済教育を教えると側の
教員の知識が不十分であれば教えられる側の金融リテラシーが向上しないのも
当然のことであり、今後改善しなければならない問題点である。そこで、日本
証券協会や金融広報中央委員会は教員向けに、「先生のための金融教育セミナー」
など 2002 年から行っている。しかし、そういったセミナーが開催されて
10 も参加率が低いと言うことが現状である。

第二節 金融教育の課題と解決策

(1) 授業時間の課題点

- 15 金融経済教育を実施できていない状況や、約 6 割の教員が授業時間の確保が
不十分と回答している実態をふまえて、教員が必要とする授業時間を十分確保
できるような教育計画の見直しをはじめ、指導体制の整理、教育現場の状況改
善が望まれる。併せて、金融経済教育に関する内容について検討したうえで厳
選し、重点化することも検討していくことが授業時間確保のための課題点であ
る。
- 20 各学校においては、各教科等の指導に必要な時間を適切に確保するために行
う工夫として、既に週時程・時間割の見直し、短縮授業の見直し、国で定める
基準としての 35 週以上にわたる授業の計画、長期休業期間中の家庭訪問や面
談等、それぞれの時期にふさわしい学校行事の実施等、創意工夫を生かした教
育課程編成の様々な取組が行われている。併せて各学校において、学年や学期、
25 月ごと等に授業時数の実績の管理や学習の状況の把握を行うことや、限られた
時間制約の下で質の高い金融リテラシー教育を行っていくなど、様々な観点か
ら教育課程の実施状況等について自己評価を実施し、改善を図ることで指導に
必要な時間が確保されているかどうかを客観的に判断することができる。また、

各学校においては、年間の行事予定や各教科の年間指導計画、それぞれの実施状況を積極的に公表し、保護者や地域住民等へ説明を行うなど、護者や地域住民等に十分に説明責任を果たすようにすることが大切である。しかし、教育現場で個々の教員が行っている工夫に頼る方法では限界があり、逆に自由な工夫により授業を行っていることが学習指導要領を形骸化させるとの懸念を持たれかねない。そのため、各学校段階での金融経済分野の充実が求められる。文部科学省がそのリーダーシップをとることで、教員の経済・金融教育に対する必要性の認識に対処することができるとともに、カリキュラム全体を組み直す過程で「時間がとれない」という問題も緩和されることになろう。

10

(2)教材に関する課題点

学生向けに作成された金融リテラシーに関する教材があるにも関わらず、それらが学生が目触れる機会が少ないことから、学生は金融に対して興味を抱かないと言及した。このような実態を踏まえ、金融経済教育のための授業時間を確保できるような体制の整備が求められている。また、限られた授業時間の中で平易な内容で生徒が理解しやすい利用しやすい教材が求められているように、教員のニーズに適合した支援も必要とされている。そのためにも金融に関する知識・理解にとどまらず、実生活において活用することができるような学習内容を盛り込むべきであると考えます。また、日本の金融リテラシー教育は、机に座って教科書を教員が説明していくといった形態が普通である。もちろんこの方法が間違っているわけではないが この形態のみをとっているからこそ、学生に金融リテラシー教育を受けたという記憶が残りにくいのではないだろうか。生徒の理解を促すためには、主体的・協働的に学ぶ学習（いわゆる「アクティブ・ラーニング」）の方法を積極的に活用して、実社会・実生活の中で、社会の変化に対応しながら金融を積極的に活用できる能力や態度を育成すべきであると考えます。

25

(3)教員の金融リテラシー不足の課題点

教員側も金融リテラシー教育の必要性を認識している人は非常に高い。しかし、金融リテラシーを教員が教育するには教員が第一に金融リテラシーを学ば

30

なければならない。そこで教員の負担を出来るだけ軽減することが大切である。金融リテラシー教育における教員側の解決策は現在、全国各地で教員向けの講義や教員向けの講演会が実施されています。講師としては金融業界で実務経験のある人物を派遣し、実務経験がある人物を講師にすることにより、より深い内容を教育することができる。身近な問題をテーマにした「子供たちを消費トラブルから守り、被害に遭わないように未然に防ぐ力や被害にあった時に対応する力を身につけるための消費者教育・金融金銭教育」や「これからの金融教育について」などと言った講義が行われている。しかし、教員はとても忙しく講義やセミナーといった時間的制限がかかるのは負担である。だから講義やセミナーだけでなく自分のペースで金融リテラシーを学べる学習方法はとても効果的である。

英国で行われているように日本も教員向けの金融専門サイトが必要である。空いた時間に活用して気軽に勉強できるのが長所である。また、金融広報中央委員会「知るぽると」により作成された「これであなたもひとり立ち～自立のため WORKBOOK～」など、教員を対象とした金融リテラシーに関するサイトがある。またこれらは無料でダウンロードすることができるので重要視する必要がある。これにより、教員の金融リテラシー不足はもちろん、教材不足まで解決される。また、「金融」の授業を大学の教育課程において必須化する必要がある。現在の教員採用試験において、金融は「一般教養」の一部であり、かつ試験内容は、経済指標や金融政策、景気循環などである。今後これらに加えて金融のリテラシー、ケイパビリティを金融教育を行う立場として必要となる問題を加える必要がある。

25 第五章 提言

本稿では、金融リテラシーを「個々の理想とするライフプランを実現するために各学校段階で金融経済に関する知識や判断力、情報分析能力の総体」と定義した。その上で第一章では、金融教育の必要性が高まってきた背景を考え、我々は金融リテラシー教育において知識だけでなく実際に適切な選択及び行動

ができるような知恵を身に付けることの重要性を述べてきた。そこから金融リテラシーが不足していること、貯蓄による資産形成が主となっていることを、将来をみすえて資産運用を計画的に行い実際に知識を活かして資金を高めるための「攻めのリテラシー」と金融トラブルが起きた場合に備えて適切な知識や

5 対処を身につけるための「守りのリテラシー」の二つの視点に内容を大別して説明した。この二つの側面での、いわば「攻守のリテラシー」を携えることにより、より良い暮らしを行うためにはどのように行動し、どのような判断を下せば良いのかを自分自身で考える力を身につけさせ、学校段階において金融リテラシーを体得する必要性を明示した。

10 次に、第2章では各学校段階における金融リテラシー教育の現状について説明した。具体的には、「家計管理」「資産運用」「消費者教育」の分野に絞って、そこで必要となる考え方の原理とその基本概念をまとめ、それらの生活上における適用を具体的に述べてきた。こうした学習方法により、健全な家計を維持するための適切な意思決定を行うことの出来る能力や態度が現状より身に付く

15 ようになると考える。また、日本において金融リテラシー教育が高まってきた背景について述べ、小学校・中学校における義務教育、高等学校、大学に分類しそれぞれの金融リテラシー教育に関する到達すべき目標について具体的に述べてきた。

そして、第3章では「諸外国における金融リテラシー教育の現状」について、

20 米国と英国における実際に行われている教育方法や現在の日本の金融教育との違いについて述べた。日本は諸外国と比較し金融経済教育への取り組みや金融リテラシーの高さにおいて、発展が遅れていることは揺るぎのない事実であり、現状を放置していくことは非常に危険である。そのため早急な対策が求められる。諸外国が行っている政策を取り入れることも重要であるが、日本

25 と諸外国では様々な制度が異なるため、日本独自の政策を実施することも必要となる。

最後に第四章において、「金融教育の各段階における問題点と課題」から現状の日本の学習指導要領のなかでは授業時間を確保しづらいという点だけではなく、教える側である教員側の金融に対する知識不足、金融経済教育を行うための

30 の十分な教材の不足といった、教える側への支援体制が構築されていない点が

一つの要因であると考えられる。そこで改善するためには、ただ授業時間を増やすのではなく、いかに限られた時間制約の下で、質の高い金融リテラシー教育を行っていくことができるのか。また、金融専門サイトなどで空いた時間を活用することで、教員の金融リテラシー不足はもちろん、教材不足まで解決される。

10

15

20

25

30

終章

これからの日本では高齢化社会、情報化社会において、若年層の教育は極めて重要なものとなり、金融リテラシー教育を長期的に行うことは不可欠である。

- 5 子供たちが成長していくうえで、最初の大きなコミュニティである「学校」で金融リテラシー教育を学ぶことは、「家庭」や「社会」等様々なチャネルへと普及することができる。そこで児童・生徒が自身の生涯と関連付け、いかに金融リテラシーが重要な力であるかを浸透させることが、長期的に見て国民一人ひとりの金融リテラシーの向上につながる。我々は、金融リテラシーを「個々の理想とするライフプランを実現するために各学校段階で金融経済に関する知識や判断力、情報分析能力の総体」と定義し、なぜそのようなリテラシーが求められるのかを言及したうえで、米国と英国の金融教育の現状に対する日本の現状について問題点を指摘し、解決策を言及してきた。
- 10

- 本稿を作成するにあたって、諸外国と日本の金融経済教育と比較することで日本の金融経済教育がまだまだ浸透していないことが浮き彫りになった。これは金融教育の普及促進が義務化され金融リテラシー教育を学校段階でカリキュラムとして組み込まれている英国、「リテラシー」から知識を実践的に身に着ける「ケイパビリティ」へと変換した教育を取り組む米国。どの時代においても常に世界を台頭してきたこの2国の金融経済教育は、今後日本を更に発展させるヒントになるであろう。
- 15
- 20

今回我々が提言した種々の解決策が、学校段階での金融リテラシー教育に広く普及し、より実践的で、社会人になった時にも、活用できるものとなり、日本全体での金融リテラシーの向上の一助となることを期待する。

25

30

参考文献

- ・ 日本証券業協会 金融・証券用語集
<http://www.jsda.or.jp/manabu/word/word73.html>
- ・ 日本証券業協会 PISA2012 金融リテラシー調査の結果公表を受けて
- 5 http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/0819_PISA2012result.pdf
 - ・ 知るぽると「金融リテラシー調査」の結果
https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2016/pdf/16literacy.pdf
- ・ 日本 FP 協会 主なライフイベントにかかる費用の目安
- 10 <https://www.jafp.or.jp/know/lifeplan/indication/>
 - ・ 普通預金の金利 2017 年 10 月 19 日現在
<http://www.woman110.com/200807/futuuyokin.html/>
 - ・ 日本銀行
<http://www.boj.or.jp/mopo/index.htm/>
- 15 ・ 総務省 少子高齢化・人口減少社会
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h24/html/nc112120.html>
- ・ 経済産業省 IT による社会変革の歩み
http://www.meti.go.jp/committee/sankoushin/shojo/johokeizai/pdf/004_06_00.pdf
- 20 <http://www.kokusen.go.jp/jirei/info.html>
 - ・ 独立行政法人国民生活センター
<http://www.kokusen.go.jp/jirei/info.html>
 - ・ 投資信託協会 資産運用の必要性
<https://www.toushin.or.jp/start/why/>
- 25 ・ 金融経済教育研究会
http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/soukai/siryou/20130605/06.pdf
 - ・ 政府広報オンライン
<http://www.gov-online.go.jp/useful/article/201404/1.html#anc02>
 - ・ 金融リテラシー教育についての考察
- 30 <http://gak kai.univcoop.or.jp/pcc/2015/papers/pdf/pcc057.pdf>

- ・金融大学 金融政策について
<http://www.findai.com/yogo/0048.htm>
- ・金融庁金融経済教育研究会「最低限身に付けるべき金融リテラシー」
<http://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1/01.pdf>
- 5 ・金融経済教育推進会議 金融リテラシー・マップ
<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/pdf/map.pdf>
- ・金融経済教育のすすめ
http://www.kokusen.go.jp/wko/pdf/wko-201605_02.pdf
- ・消費者庁 消費者問題の動向
- 10 www.caa.go.jp/adjustments/pdf/26hakusho_9.pdf
・大学生における国民年金制度の加入の実態と課題:大学生へのアンケート調査からの検討
<http://id.nii.ac.jp/1088/00001049/>
- ・金融経済教育を推進する研究会（事務局日本証券業協会）平成26年4月
- 15 http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf
・英国の学校における投資教育—Excellence And Access プロジェクトが目指すもの
<http://www.nicmr.com/nicmr/report/repo/2002/2002win05.pdf>
- ・金融ケイパビリティの地平 2012
- 20 <http://jasfp.jp/img/file53.pdf>
・金融教育に関する国際比較
<http://www.fsa.go.jp/news/newsj/16/singi/f-20050524-1/02.pdf>
- ・海外における金融経済教育の調査・研究 報告書 平成26年3月31日
http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/k_report.pdf
- 25 ・FSA 主導による「金融に関する消費者教育」への取り組み 平成21年2月16日
http://www.jsri.or.jp/publish/topics/pdf/0902_01.pdf
- ・イギリス教育改革の変遷 平成17年11月号
http://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/refer/200511_658/065805.pdf
- 30 ・学校における金融教育の現状と課題

https://www.jili.or.jp/kuraho/2005/special/s_2004_355_12.html

・知るぼると 金融イノベーションの進展と米国における金融教育の動向

平成 20 年 10 月

<https://www.shiruporuto.jp/public/data/research/report2/pdf/ron081017.pdf>

5 ・金融経済教育を推進する研究会（事務局日本証券業協会）平成 27 年 9 月

<http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/youbousho.pdf>

・学校における経済・金融教育の実態調査 総括

<http://www.jsda.or.jp/shiryu/houkokusyo/h20/files/kyouikuchousa.pdf>